

◆特集：わが国のこども政策をめぐる展望

“探究的な学び”で
新たな時代の学びの転換を 42

文部科学省初等中等教育局財務課長 安井順一郎



改正育児・介護休業法で
さらなる両立支援を 48

厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課長 菱谷 文彦



◆経済産業省金属政策最前線 56

技術革新が進む鉄鋼業、カーボンニュートラル実現に向けた現状と取り組み

経済産業省製造産業局金属課長 鍋島 学



◆国と地方の新たな関係を考える(後) 62

法制度は国というシステムのソフトウェア、しかるべき設計手順を

福島県郡山市長 品川 万里



◆シリーズ／地方版図柄入りナンバープレート促進のために 76

デザインから見る図柄入りナンバープレートのトレンド

金沢美術大学工芸大学
(国土交通省「新たな図柄入りナンバープレート検討会」委員) 寺井 剛敏



PATROL

官邸/内閣府 6

石破 茂／林 芳正
三原じゅん子／伊東 良孝

総務省 8

村上誠一郎／出口 和宏
豊嶋 基暢／湯本 博信

法務省 10

牧原 秀樹／丸山 秀治

外務省 11

岩屋 毅／梌 博行

財務省 12

加藤 勝信／宇波 弘貴

金融庁 13

井藤 英樹／油布 志行

文部科学省 14

あべ 俊子／茂里 毅
田中雄二郎／横田 隆徳

厚生労働省 16

福岡 資麿／森光 敬子
岸本 武史／日原 知己

農林水産省 18

小里 泰弘／松尾 浩則

経済産業省 19

武藤 容治／松尾 剛彦

国土交通省 20

斉藤 鉄夫／稲田 雅裕
藤巻 浩之／草野 慎一

環境省 22

浅尾慶一郎／植田 明浩

防衛省 23

中谷 元／内倉 浩昭

日 銀 24

植田 和男／福留 朗裕

◆経済産業省製造業政策最前線

製造業をめぐる
現状と課題

経済産業省製造産業局長

伊吹 英明



26

◆特集：わが国のこども政策をめぐる展望

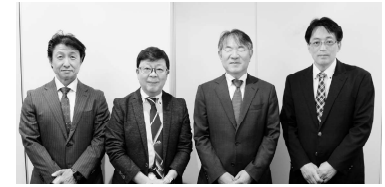
常にこどものために。
時にはこどものように。

こども家庭庁長官官房長

中村 英正



36



94 ◆緊急大型座談会

「紅麹問題」を乗り越え、保健機能食品制度が国民にさらに定着していくために

消費者庁食品表示課保健表示室長 今川 正紀

東海大学医学部総合診療学系健康管理学領域主任教授 西崎 泰弘

東京都保健医療局健康安全部食品監視課長 内藤 義和

(一社)健康食品産業協議会副会長
(キリンホールディングス㈱)ヘルスサイエンス研究所エグゼクティブフェロー 川久保英一

82 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは

**労働市場の新たな概念を確立し、
社会課題の解決に貢献**

株式会社タイミー代表取締役 小川 嶺

68 一戦後人の発想 露置き露の干るがごと 俵 孝太郎

**NHK 国際放送の驚くべき無責任体質
見事に斬った朝日のリッパな勇み足**

多言数窮

32

日本国の再建への政治の責務

国土学総合研究所長 大石 久和

フランス人記者は見た

54

袴田事件が終わっても冤罪を防ぐ戦いは続きます

西村カリン

アジアの小窓

115

『本日公休』と『西湖畔に生きる』

アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論

108

「博打」の前に「知恵」を

小田原松玄

粟々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・116

選挙評論一家の誕生

総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

TOPICS

本社内に、フェムテック商品の自販機「ふえむてっくん」を設置／伊藤忠商事 ————— 113

JIAM 2024 OSAKA「国際アパレル & ノンアパレル生産技術見本市」を開催
／一般社団法人日本縫製機械工業会 ————— 121

著者に聞く

『中野武堂 渋沢栄一と双璧と呼ばれた男』（石井裕晶 著）————— 92

編集室だより 122

表紙のことば 久保 良雄 122

三原じゅん子参院議員が、こども政策担当で初入閣した。内閣府特命大臣として少子化対策、男女共同参画、若者活躍、共生社会対策などを受け持つ。石破内閣で2人しかいない女性閣僚となった。10月12日には、全国から女性知事や市長らが集まり、女性活躍推進を考える会議に出席した。「女性活躍、こども政策、若者活躍、どれも重要だ。女性首長としっかりと連携

■特命担当大臣
三原じゅん子氏

初入閣、女性・若者活躍担当も

旧優生保護法の所管「迅速に支払い進める」



し、ご指導を仰ぎながら進めていく」と述べ、意気込みを見せた。旧優生保護法をめぐる、不妊手術を強制された被害者本人らに新たな補償を行うための法案が10月8日、参院本会議で成立した。同法案は議員立法で、超党派の議員連盟が主導した。三原氏は10月11日の記者会見で、補償金や一時金などの支給総額は約4710億円に上るとの見込みを明らかにし、「迅速な支払いができるよう必要な準備を進めたい」と語った。補償金は不妊手術を受けた本人に1500万円、配偶者に500万円を支払う。死亡した場合は特定の遺族が受け取れる。人工妊娠中絶手術を強いられ

た人には一時金として200万円を支給する。対象者は推計で4万7600人。参院当選3回、厚生労働副大臣などを歴任した。女優出身で知られ、高い知名度を生かした発信に期待したいところだ。自民党副総裁の菅義偉元首相の側近でもある。

10月11日、政府は「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置したと発表した。石破総理が最重要課題と掲げる地方創生に向け、総理を本部長、伊東良孝新しい地方経済・生活環境創生担当大臣と林芳正官房長官がそれぞれ副本部長に就任し、全閣僚が構成員になるという。同日に新たな事務局も設置された。設置段階でまだ組織の詳細は不明だが、岸田前政権で地方創

■新しい地方経済・生活環境
創生担当大臣
伊東良孝氏

新たな本部の副本部長として

地元出身大臣として北方領土対策に思い入れ



生施策を担った「デジタル田園都市国家構想」を進めてきた政策等を新事務局が引き継ぎ、内閣府地方創生推進事務局と連携して進める方針。今後は年末に向けて、基本的な考え方を取りまとめる。その伊東大臣は北海道出身。沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、アイヌ施策の各特命担当相、国際博覧会担当相も兼務する。北海道出身ということ、北方対策には思い入れが深く、11日閣議後の記者会見では「元島民の皆さんや地域の方々から期待する声が届いている。地元出身の議員として（北方領土問題には）しっかりと取り組んでいかねばならないという思いを新たにしたい。関係各位と意見交換をさせていただく予定だ」と決意を表明した。

ロシアのウクライナ侵攻もあり、北方四島へのびざなし交流や墓参などは依然として厳しい状況にある。「返還に向けて運動が先細りすることの無いよう取り組んでいきたい」と語った。

石破茂首相（自民党総裁）は10月10～12日、ラオスを訪問した。首相として初めての外遊は、弾丸ツアーといえるもので、外交の継続性を重視し、日本の存在感を海外に示すことを目指した。首相は10月9日に国会の党首討論を終え、事前の宣言通りに衆院解散を断行。首相官邸での記者会見など終え、10日未明に羽田空港から政府専用機でラオ

■総理大臣
石破 茂氏

初外遊はラオス弾丸訪問

現実路線のリーダーとして印象付けと対中国戦略示す



この外遊は衆院選を控えていたため見送られるとの憶測もあった。しかし、バイデン米大統領が昨年に続き不在のため、「日本が行かなければ中国のリードになる。そういうことは絶対してはいけない」と思い、出席をした（首相）という。首相は訪問中、中国や韓国との首脳会談も行った。会談冒頭では、官僚が用意した紙を小声で朗読していたという。この点は伸びしろがみられた。

スに向かった。11日、東南アジア諸国連合（ASEAN）や日米中露などが参加した「東アジアサミット（EAS）」に出席し、中国を念頭に「世界中のどこであれ、力や威圧による一方的な現状変更の試みを許容してはならない」と訴えた。持論であるアジア版NATO（北大西洋条約機構）構想に関しては、中国を刺激するなどとしてASEAN側には不安もあったようだが、首相は触れず、現実路線のリーダーであると印象付けた。

林芳正官房長官は岸田文雄前政権から石破茂政権に移行しても、閣僚で唯一、続投した。首相は、要職を歴任した林氏の経験と能力、安定感を評価したとともに、9月の自民党総裁選で9人中4位になった林氏を起用することで挙党体制の構築にもつながると判断した。林氏は10月1日の初閣議後の記者会見で「危機管理に万全を期すとともに、政府のスポーク

■官房長官
林 芳正氏

能力を評価され閣僚で唯一続投

要職歴任の経験と安定感に対する信頼の証左



総裁選で林氏は内政面では少子化対策、格差是正、成長戦略によるデフレ脱却と実質賃金アップなどを訴えた。外交・安全保障面では法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を掲げるなど、岸田路線の継承といった印象が強い。総裁選への再挑戦について林氏は「戦う以上は勝たなければならない。引き続き精進を重ねたい。首相を支え、職責を果たすことに専念したい」と静かに闘志を燃やしていた。

スマンとして記者の質問に分かりやすく答えることを心がけた」と抱負を語った。首相からはほかに①政府と国会の総合調整②国民保護体制の実効性確保③安全保障に関する法整備を含めた抑止力の基盤整備に向けた検討④友好国、同志国との情報面での連携の抜本的な強化⑤沖縄の基地負担軽減⑥北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた取り組み——などの指示を受けた。国民の生命と財産を守る国の重要課題だ。総裁選で林氏は内政面では少子化対策、格差是正、成長戦略によるデフレ脱却と実質賃金アップなどを訴えた。外交・安全保障面では法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を掲げるなど、岸田路線の継承といった印象が強い。総裁選への再挑戦について林氏は「戦う以上は勝たなければならない。引き続き精進を重ねたい。首相を支え、職責を果たすことに専念したい」と静かに闘志を燃やしていた。

製造業をめぐる現状と課題

——今後の政策の方向性を展望する——

経済産業省製造産業局長 **伊吹 英明**

わが国経済の基幹を為す“モノづくり”すなわち製造業は常に時代の変化、外部環境の変動に左右されながらも高い技術と品質を維持し、今では海外展開が活況を呈している。今後、製造業がグローバルな潮流の中でさらに確固たる位置付けを守るためには、GX、DX、経済安全保障への対応が不可欠だ。個別産業群もそれぞれ重要な政策が策定されているものの、まずは今回、伊吹局長に製造業をめぐる概況と、この主要な命題について方向性を示してもらった。

日本経済の潮目の変化…国内投資、買上げの好転と海外展開の進展

幅広い分野を所管する製造産業局ですが、現在、大きな政策テーマとしては、「GX」（グリーン・トランスフォーメーション）、「DX」（デジタル・トランスフォーメーション）、「経済安全保障」が主要三本柱となります。今回は主にこの三つの柱を中心に話したいと思います。

まず国内投資の状況を見てみ



いぶき ひであき

昭和42年7月2日生まれ。東京都出身。東京大学経済学部卒業。平成3年通商産業省入省、26年製造産業局自動車課長、29年中小企業庁長官官房総務課長、令和元年内閣官房内閣審議官兼東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官、3年経済産業省近畿経済産業局長、5年7月より現職兼大臣官房グリーン戦略推進室長。

ると、2023年度の設備投資は、半導体、蓄電池への投資を中心に初めて100兆円の大台を超え潮目の変化が見られます。経団連では27年度目途に115兆円との目標を設定しています。政府ではこうした目標も踏まえて「国内投資促進パッケージ」を取りまとめ、当時の岸田総理は官民連携でこの目標を達成すると表明されました。現在の経済政策は、国内投資を促進し、生産性・収益を上げて、買上げに繋げる好循環を生み出すことを基本方針としており、

主要な投資テーマであるGX等三本柱に関する投資を活性化させ、製造業の競争力強化、サプライチェーンの強靱化を図っていきます。

実質賃金を見てもみると、過去30年間横ばいを続け、それに伴い個人消費も低迷してきました。マクロ経済の観点からは、実質賃金を上げ、消費の喚起に繋げていく必要があります。23年の春季労使交渉での賃上げ率3・58%に続き、24年には5・1%、中小企業でも4・45%と30年振りの高い賃上げ率となりました。一方、中小企業では人手確保のために防衛的に賃上げをせざるを得ない状況にあるとの見方もあり、国内投資に加え、適切な価格転嫁を行い、中小が持続的な利益を確保した上で適正な賃上げをできるようにすることが重要です。

その中で、わが国の製造業は、売上高は400兆円程度でここ30年ほど横ばいを続けています。純利益はリーマンショック

等の時期に一時的に落ち込みましたが、全体的には右肩上がりで上昇し、直近では利益額、利益率とも1990年代の倍のレベルに達し、最高益の更新を継続しています。デフレの時期には選択と集中に取り組み収益を確保することが経営上の主要な課題でしたが、インフレ、成長型経済への潮目の変化を迎えている現時点では、売上げのトップラインを引き上げることが大きな経営課題となってきました。

収益の構造を見てみると、営業外損益が2000年代半ばから大きく上昇しており、製造業の海外展開が企業の収益に大きく貢献している姿が見てとれます。主要500社の海外売上比率で見ても53%と5割を超え、従業員数全体の6割超を海外法人で占める状況となっています。

こうしたデータを踏まえると、グローバルに活躍する製造業は、今後の競争力の糧となる

多排出(Hard-to-Abate)産業におけるGXがカギ

では、主要三本柱での取り組みを製造業での事例も踏まえて紹介していきます。

まず、GX、すなわちカーボンニュートラル（CN）への対応について。わが国のCO₂排出量は2020年度時点では10・4億トン、そのうち製造業からの排出が36%を占め、鉄鋼、化学、窯業・セメント、紙・パルプなど素材産業で2・5億トン、製造業全体の約7割にのぼります。これら多排出（Hard-to-Abate）産業のGXが日本全体のCN実現へ向けた重要な課題と位置付けられています。

GX政策は、国による先行投資支援と、カーボンプライシン

グを含めた規制・制度を政策の両輪として、CNの実現と産業競争力の強化の両立を進めていくものです。GXの実現には、技術開発の加速化、生産プロセスの転換のために巨額の投資が必要となります。そのため国から20兆円規模の支援を行い、官民合わせて計150兆円超の投資の実現に繋げていきます。将来的には、炭素価格が各商品の価格に反映されるカーボンプライシングにより、GX関連製品・事業の競争力を高めることを目指しますが、移行期において消費者がどう受け入れるかがポイントとなるため、各種規制の導入や、消費者向け導入補助金、グリーン調達などにより、グリーン製品の市場を作っていく政策も重要になります。またカーボンプライシングは、政府の先行投資20兆円の財源としての意味もあり、先に投資をして後から回収する手法を取っているということになります。

2023年5月に閣議決定さ

◆特集：わが国のこども政策をめぐる展望

常にこどものために。 時にはこどものように。

こども家庭庁
長官官房長 中村 英正

2023年4月に発足したこども家庭庁は、文字通りこどもと家庭に関する総合的な政策実施の司令塔として、その機能発揮に高い期待が寄せられている。本年5月31日、幅広いこども政策の取り組みを一元的に示した初のアクションプランである「こどもまんなか実行計画2024」が策定された。関係省庁のみならず、国と地方、官と民などあらゆる連携に基づく着実な施策の実行が求められる。今回、中村官房長に、こども政策の理念と施策のあらましについて大局的な観点から解説してもらった。

各種サポートで安心感の担保を

――発足から1年半、まずは改めてこども家庭庁設置の意義、社会的背景などについてご解説いただけますか。

中村 かつて橋本政権時代の行革により、霞が関は2001年に現在の1府12省庁体制となり、大括り化されましたが、それでもなお供給サイド、すなわち産業別に個別存立するかたちで多くの省庁が設置される構造に変わりはありませんでした。諸外国でも同様の体制を取っている国は数多く、また経済成長の途上においては産業別体制の方が、効率的な行政運営を実現するのに適していたと言えるでしょう。ただ社会・経済が成熟してくると、こうした供給側の構造による体制では行政の狭間にこぼれ、施策の手当てが及ばない課題が数多く生じることから、ユザイサイドに立ち、狭間を埋めていく必要が高まりました。

こどもをめぐる各課題への対応もそうしたテーマの一つです。きか、次のステップを検討する時期に移行しつつあります。――この問題は、親御さんの状況も大きく影響していますね。中村 はい、これまでは共働き家庭を中心に保育施設の活用が促進されてきましたが、社会全体のライフスタイルや価値観の多様化が進む中で、共働きかどうかだけを基準に保育施設の利用可否を決めていては多様なニーズに応えられない、とのご指摘もありました。そこで23年12月に策定された「こども未来戦略」に基づき、親が働いていなくても3歳未満の未就園のこどもを月に一定の時間まで保育所等に預けたりできるようにする「こども誰でも通園制度」を、26年度から本格的に全国展開するべく、段階的に整備を進めているところなんです。制度のありようで、社会的ニーズは常に車の両輪で、ニーズに応じてこうした制度を創設し、制度が整備・具現化されれば、また新たなライフスタイルの長所が生じると想定されるので、社会のより良い変化を促進するような制度にしていきたいと思います。

す。以前の大家族時代はさまざまな問題が家庭内でカバーされてきましたが、核家族化が進む現在、行政がユザイサイドすなわち、こどもの視点に立つて課題に対応していく時代になったのだと思います。その意味でこども家庭庁が昨年春に発足したのは、時代の要請に応えたものでした。

――ことに少子化が深刻化している現在、こどもを大切に育てようという機運が社会全体に求められるところですが、一方でこどもをめぐる複雑かつ深刻な課題も生じています。

中村 少子化は非常に大きな社会課題です。現状のペースで出生率の低下が進みますと、将来的に国の存立基盤も脆弱になる可能性が懸念されます。他方でご指摘のように、いま成長過程にあるこどもと親御さん、さらに周囲の方が多くの困難に直面しています。各方面からのご意見を取り入れながら、こうした方々をサポートしていく、それがこども家庭庁の仕事の核心になります。そして、各種サポートによって安心感が担保さ

れ、出産・育児に対してよりポジティブになれば少子化対策にも資すると考えています。

より良い変化を促進する制度に

――各種課題の中で、直近の対応事例などはいかがでしょう。

中村 待機児童はだいぶ改善されてきました。2017年4月時点で全国2万6000人いた待機児童は、24年4月の時点で2567人。7年間で約10分の1に減少したことになり、少なくとも数の面では行政のア

ジェンダが効果を発揮した例だと言えるでしょう。ただ、地方では少子化が顕著な故に連動して待機児童が減少するという面があるものの、人口流入が進む都市部では改善が進まないなど地域ごとに差異があるため、引き続き地域特性も鑑みたきめ細かい対応が求められます。20年12月に取りまとめた「新子育て安心プラン」に基づき、約14万人分の保育の受け皿を整備するという現行の待機児童対策が2024年度末で区切りを迎えます。状況の変化を踏まえつつ、今後はどういう対策を講じるべ



なかむら ひでまさ

昭和42年生まれ、スイス出身。平成3年大蔵省入省。その後ボストン・ハーバード大学院留学、ワシントン・在米大使館勤務、パリ・OECD勤務、平成26年公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会企画財務局長、スポーツ局長、大会開催統括オフィサー（GDO）、令和4年財務省主計局次長、5年同大臣官房審議官（主税局担当）を経て、6年7月より現職。

――また、こどもの貧困も年々深刻化しているとか。成熟経済のわが国ではなかなか実感しにくい問題と思われそうです。中村 こどもの貧困率は現在、全国ベースで11・5%。これ自体深刻な数字ですが、さらに分析すると、ひとり親世帯の貧困率は44・5%と半数弱を占め、収入は父子世帯より母子世帯の方がより低いというデータもあります。こうした方々をサポートしていく必要があります。具体的には、教育費の負担軽減、働き方改革による正規雇用化の推進、正規・非正規間の賃金の格差解消等を図ることによって、アンバランスな状態を是正していかなければなりません。――悲惨な事例が後を絶たない虐待への対応については。中村 数字の上では児童虐待相談対応件数は確かに増加の一途をたどっており、2000年段階では年間1・8万件だったのが22年では22万件弱へと増加しています。これまでは表面化しなかった事案が、社会的な認識の増加により顕在化し、関係機関からの通告の増加につな

“探究的な学び”で新たな時代の学びの転換を

文部科学省初等中等教育局 財務課長 安井 順一郎

少子化人口減が進むわが国において、次代を担うこどもの教育を担う学校的重要性はますます高く、またその役割は多岐にわたる。こどもをめぐる社会環境の変化、そして課題も多様化する中、文部科学省ではデジタルも駆使しながら、新たな観点から一人一人に対するきめ細かな教育を実現するべく施策を展開している。今回は安井課長に、2023年（令和5年）度からスタートした新たな「教育振興基本計画」の内容を中心に、今般の初等中等教育の方向性について解説してもらった。

日本の学校が果たす三つの役割

——学校教育のありようは、時代を問わず常に社会の注目を集めます。改めて、学校教育の意義についてお願いできましたら。

安井 こどもたちが将来、次世代の社会で自立して幸福に生きていくことをどのように支えていくか、そして一人一人の資質・能力を高めていくことによって、将来のわが国の発展を支える社会の担い手を育成することが教育の使命であろうと思います。学校がこのような社会の負託にこたえるべく努力してきた結果の一つの表れとして、OECDのPISA2022（生徒の学習到達度調査）では、日本の生徒の数学的リテラシーおよび科学的リテラシーは加盟国中第1位と世界トップレベルの水準を示していますが、こ

した知力の面はもちろんながら、日本の学校は大きく三つの役割を果たしていると考えられます。

——その役割とはどのようなものでしょう。

安井 一つ目はこどもたちに学習の機会と学力を保障する、二つ目は全人的な発達を保障する、三つ目が、人と安全・安心につながるができる居場所としての福祉的役割を担う、という3点です。この点、教科の学習指導に限定されることの多い欧米の学校とは、大きく一線を画しています。知・徳・体の語に代表されるように、子どもたちの存在をトータルに捉え、全人格的な成長を図るところが、日本の学校教育の大きな強みであり、こどもたちの育成に教育がより大きな役割を果たしていると言えるでしょう。コロナ禍による休校を経験し、これらの

学校教育の役割の重要性が改めて認識されたと思います。

——他方で現在、学校を取り巻く社会環境の変化によって、さまざまな課題や問題点なども生じています。

安井 将来予測が難しいこの時代、答えのない問いにどう対峙し、自ら担い手として社会の発展に寄与するような人材を、学校はいかに育成していくべきか。知識の習得にとどまらず、自ら解決すべき課題を見出して

主体的に思考し、他者と協働しながら解を導き出していく資質・能力をどう涵養するかが問われるところです。

とはいえ、これらの理念を全てのこどもたちに実現する上で、こどもの貧困などさまざまな問題点が指摘されているのも確かです。こどもの貧困に関しては、直近の調査で貧困率11.5%（厚生労働省「国民生活基礎調査」（2022年））という状況です。家庭の社会経済的背

景（SES）がこどもの学力に影響を与えることは、国内外の調査においても確認されており、これら社会的背景が教育の成果にも影響し、それが世代間で固定化することが懸念されることです。個人の能力発揮ができない環境にあることは社会の損失でもあります。

不登校についても、小中学校合計で約30万人という過去最多を記録し、このうち学校内外で相談を受けていないなど、十分な支援が行き届かず多くのこどもたちが学びにアクセスできていないという実態も浮き彫りになっています。さらに、いじめの重大事案件数も過去最高という状況です。

また、グローバル化と在留外国人の増加に伴い、日本の学校で日本語指導を要することもが日本国籍・外国籍を問わず、ここ10年ではほぼ倍増しています。

今後の日本社会で対応を求められる課題の縮図が、学校の教室に反映されていると言える状況です。

個別最適な学びと協働的な学び

——こうした現状を踏まえ、新たな「教育振興基本計画」（令和5年度～9年度）ではどのような教育政策を実施しているのでしょうか。

安井 大きなコンセプトとして二つの柱を掲げています。まず、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」。将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく人材の育成を目指します。そのためには知識の習得にとどまらず論理的な思考力、表現力を備



やすい じゅんいちろう

昭和49年3月生まれ、大阪府出身。京都大学法学部卒業。平成9年文部省入省、29年文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室長、31年大臣官房人事課人事企画官、令和3年文化庁参事官（文化創造担当）、4年初等中等教育局教科書課長、5年8月より現職。

◆特集：わが国のこども政策をめぐる展望

改正育児・介護休業法で さらなる両立支援を

厚生労働省雇用環境・均等局
職業生活両立課長

菱谷 文彦

少子化に拍車をかける主因の一つに、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況などがある。各家庭の事情に合わせた柔軟な働き方が認められていない、母親への育児負担が過重になる、あるいは育休を取得した間の収入減がネックになる等々の重層的状況により、継続就業を断念したり、出産の希望が抑制されるという課題が未だ解決されていない。そこで、本年、これらの課題解決に向け、共働き・共育ての実現に向けた育児・介護休業法が改正された。2025（令和7）年4月からの順次施行を前に、そのポイントを菱谷課長に解説してもらった。

男性が育休をもつと取得 するために

——今年の通常国会で、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（以下、育児・介護休業法）及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律」が成立しました。改正の背景には、育児・介護に関わる働き方の課題があると思われる。今回の特集では「育児」に焦点を当てることとしていますので、まずは背景となる現状から教えていただけますか。

菱谷 わが国の主要課題である少子化への対応については、共働きが一般的になっているにもかかわらず、仕事をしながら子どもを産み育てる環境、つまり育児世代の働き方のあり方や、家庭内における家事・育児分担に見直すべき点があるのでは、との指摘があります。

以前と比べ、「結婚」を機に離職する女性は少なくなりましたが、現在でも「出産」を契機として仕事を辞める女性が3割

おり、とくに非正規雇用の方は6割が離職しています。また、女性の年齢階級別就業率を見ると、子育て世代が離職するいわゆる「M字カーブ」は解消されていくと、正規雇用労働者比率は25〜29歳をピークに下がり続け、年齢が上昇していくにつれ非正規雇用労働者の割合が増加する、いわゆる「L字カーブ」が固着化しています。

——継続就業への主たる阻害要因というところ

菱谷 出産・育児を理由に離職した女性のニーズをみた調査によれば、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しかった」という声が最も多く、特に正社員だった女性は、「勤務先に短時間勤務制度や残業を免除する制度など両立できる働き方の制度が整備されていない」が最多となっています。働き方をめぐるルールにも、家庭内の家事・育児分担にも、それぞれに課題があるのだからと思います。ちなみに、6歳未満の子がいる世帯で共働き夫婦の

家事関連時間を比較すると、妻が1日6時間32分であるのに対し夫は1時間57分と3・4倍の差があり、また国際的にも日本は女性が家事分担をより負担する傾向にあります。一方で、夫の家事・育児時間が長いほど妻の継続就業率が高いことや、第2子以降の出生割合が高いことが統計に表れています。つまり、女性だけに家事・育児の分担が偏ってしまうと、継続就業が難しくかったり、第2、第3子の出産につながらない遠因にもなっています。

——それ故、夫ももっと育休を取ってほしいですね。最近では男性社員の育休取得も進んでいるようですが。

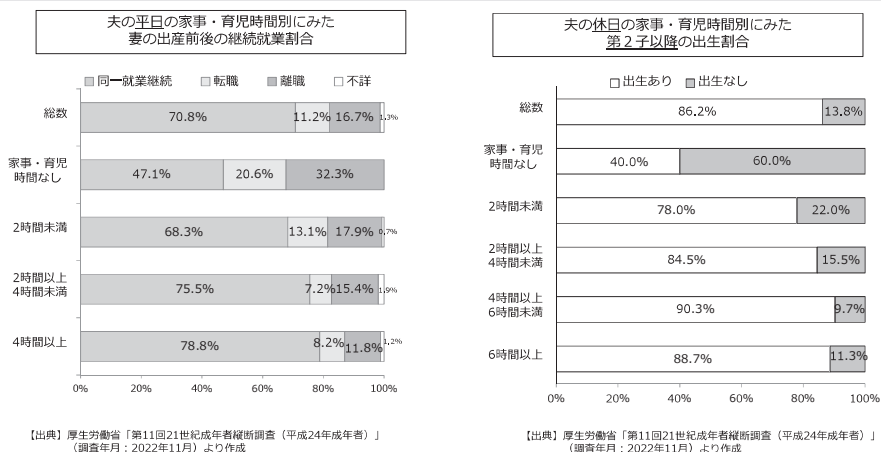
菱谷 2023（令和5）年12月に閣議決定された「こども未来戦略」では、共働き・共育てを定着させていくための第一歩が「男性育休の取得促進」であると位置付けています。男性の育休取得率は長らく低迷していましたが、近年は上昇基調をたどり、直近の調査では取得率30・1%まで上昇しました。そのきっかけは「令和3（2021）年育児・介護休業



ひしたに ふみひろ

兵庫県出身。一橋大学大学院経済学研究科修了。平成12年厚生労働省入省、令和2年老健局認知症施策・地域介護連携推進課認知症総合戦略企画官、4年内閣官房新しい資本主義実現本部事務局内閣参事官、6年7月より現職。

- 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、また第2子以降の出生割合も高い傾向にある。



注：1) 統計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する既婚夫婦である。
① 第1回から第11回まで双方が回答した夫婦
② 第1回に「専業主婦や第10回までの間に結婚し、結婚後第11回まで回答した夫婦
③ 妻が産前産後に仕事ありで、かつ、第1回「女性性」の対象で、この10年間に子どもが生まれた夫婦
2) 10年間で2人以上出生ありの場合は、4子について計上している。
3) 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。
4) 「総数」には、家事・育児時間を不詳含む。

女性の継続就業・出産と男性の家事・育児時間の関係

◆経済産業省金属政策最前線

技術革新が進む鉄鋼業、 カーボンニュートラル実現に 向けた現状と取り組み

経済産業省製造産業局金属課長 鍋島 学

世界的にも高い技術力・開発力を有し、基礎素材産業の一つとしてわが国の産業競争力を下支えする鉄鋼業。2050年カーボンニュートラル実現に向けて多くの産業が変革を進める中、CO₂排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate 産業）の一つでもある鉄鋼業ではどういった取り組みが進められているのか。革新的技術である「水素還元製鉄」や「カーボンリサイクル高炉」、「電炉」活用の進捗。また脱炭素化に向けた好循環を図る「グリーン鉄」の市場拡大に向けた取り組みなど、鉄鋼業を取り巻く現状について経済産業省金属課の鍋島課長に話を聞いた。

変革する鉄鋼業、本業界 を取り巻く現状

——国際的にも高い技術力・開発力を有し、世界トップレベルの高品質鋼材を供給するなど基礎素材産業としてわが国の産業と経済を下支えする鉄鋼業。現在、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて多くの産業が変革を進めています。CO₂排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate 産業）でもある鉄鋼業の現状、また業界を取り巻く現状についてお聞かせください。

鍋島 鉄はさまざまな産業を支える基盤となる素材です。わが国の鉄鋼業は、製造業の発展とともに技術を磨き、ものづくり企業が求める素材を提供してきました。例えば、「できるだけ柔らかい鉄」、「できるだけ硬い鉄」といった現場のニーズに合わせた鋼材を作り分け、提供しています。そうしたニーズに

応えることで、わが国のものづくりの国際的な競争力を支えてきた一面があります。

金属の軽さでいえば、鉄よりもアルミの方が軽量です。一方で、鉄はアルミよりもコスト面で優れています。車のボディ材に薄くて強い鉄を提供することで、コストを抑えながら車体を軽くすることができました。

また、2018年のデータになりますが、わが国の鉄鋼業の国内総出荷額は約19兆円、従業員数は22万人です。全国にある高炉一貫製鉄所は、一カ所当たり数千人規模の直接雇用を確保し、大きな製鉄所では年間1000万トン近い鉄鋼を生産・出荷しています。

このようにわが国の製造業にとって非常に重要な鉄鋼業ですが、カーボンニュートラルの観点からみると、鉄鋼業は国産部門CO₂排出量の39%、国全体のCO₂排出量の14%を占めています（2021年度デ

水素還元製鉄、実現に向けた取り組みと進捗

——カーボンニュートラル実現に向けた鉄鋼業の新たな取り組み、その内容としてはどういっ

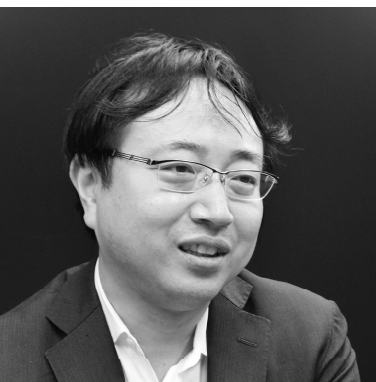
たものがあるのでしょうか。

鍋島 まず挙げられるのが、石炭、コークスを使用した還元ではなく、水素を使った還元法です。鉄鉱石（Fe₂O₃）に含まれる酸素分を取り除くため

タ）。そのため、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、鉄鋼業のCO₂排出量削減は欠かせないテーマになります。

一方で、鉄鋼業の脱炭素化は、非常に困難でチャレンジングな課題です。その理由として、現行の高炉法では、鉄鉱石を還元して鉄鋼を取り出すプロセスにおいて、石炭を使うことが不可欠であることが挙げられます。自然界で鉄は、鉄鉱石（Fe₂O₃）として存在しています。鉄鉱石から酸素（O）を

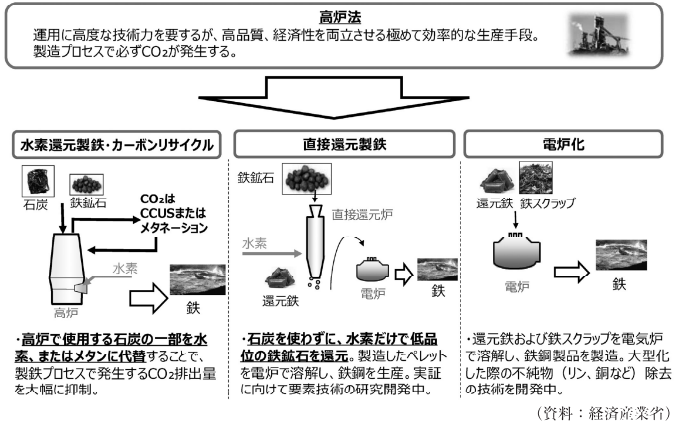
取り除く際に還元が必要になり、その還元の際に炭素（C）、一般的にはコークス（石炭）を使用しています。そのため、高炉法による鉄鋼石の還元においては、現状ではCO₂の排出はほとんど不可避なものと言えます。これを技術革新や投資によって変えていこう、というのがカーボンニュートラル実現に向けた鉄鋼業における新たな取り組みになります。



なべしま まなぶ

昭和53年7月生まれ、徳島県出身。東京大学法学部卒業。
平成13年経済産業省入省。27年大臣官房総務課（政策企画委員）、28年大臣官房政策評価広報課（政策企画委員）、29年大臣官房会計課（政策企画委員）、29年資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課電力供給室長、令和元年外務省経済協力開発機構日本政府代表部参事官、4年電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課長を経て、6年7月より現職（併 製造産業 GX 政策室長）。

鉄鋼産業の生産プロセス転換



◆国と地方の新たな関係を考える（後）

法制度は国というシステムのソフトウェア、しかるべき設計手順を

福島県郡山市長 **品川 萬里**

D Xの推進や非常事態発生時の国の指示権発動を明文化した改正地方自治法において、当事者である自治体首長はどのように今回の法改正を捉えているのか。今回、市制施行100周年を迎えた福島県郡山市の品川市長に率直な所感を聞き、いまだ議論が尽くされたとはいえないポイントを語ってもらった。自身、霞が関の国家公務員としての半生を全うし、かつ市政のデジタル化にまい進してきた市長の指摘を傾聴してみたい。

「サバイバル・DX・ゴールズ」

——市制施行100周年、おめでとうございます。まずはその所感からお願ひできましたら。
品川 市制施行100周年という記念すべき節目の年に、市長を務めることに深い感慨を覚えております。とはいえ人生100年時代の現在、市制はもとより政官財ともに、国家100年というロングスパンで捉えるべきだと実感しています。例えば出生数の問題。これは



しながわ まさと

昭和19年12月19日生まれ、福島県出身。東京大学法学部卒業。42年郵政省入省、平成5年東北郵政局長、8年貯金局長、11年郵政審議官（国際担当）、12年大阪大学客員教授、15年株NTTデータ代表取締役副社長、17年法政大学IT研究センター学術担当教授、21年同大学教授、25年NPO法人日本幼児教育振興會理事、25年より郡山市長（現在3期目）。

近年急に表面化してきた新しい課題ではなく、市歴の半ばである約50年前からその傾向が表れていました。しかも国、福島県、当市ともに同様の減少基調をたどっています。この大きな流れを振り返り、過去100年間で得られた教訓を未来に向けてどう生かしていくかが大事だと認識しています。
——8月9、10日の2日間、東北SDGs未来都市サミットが貴市で開催され、パネルディスカッション「次の100年に向けたウェルビーイングなまちづくり」には、品川市長もパネリストとして登壇されたと聞きました。

くり」には、品川市長もパネリストとして登壇されたと聞きました。

品川 はい、宮城県東松島市の渥美巖市長、山形県米沢市の近藤洋介市長とともに、闊達な議論を行い、「ウェルビーイング（well-being）なまち」の実現に向け、緊密に連携していくことを共同宣言として発しました。

私は同ディスカッションにおいて、少子化・人口減少や気候変動等の課題を考えると、SDGsは「Survival（サバイバル）・DX（デジタルトランスフォーメーション）・Goals（ゴールズ）」という趣旨で考えていく必要があると提唱しました。同時に、人口減少に対して悲観論が先行しがちですが、実は人口密度の視点から捉えると、日本はOECD38カ国で5番目、G7においては最も超過密国家であり、日本の335人/kmに対し米国は34人/km、カナダに至っては4人/kmと超過疎地であること

を比較しても、日本はグローバルスタンダードの観点からは過疎ではない、と考えています。

このように、少子化・人口減少は成熟国家では自然な流れであることから、各種統計が発表されるたびに過敏に捉えて浮足立つ必要はない、と私は常々職員に訓示しています。上智大学名誉教授の鬼頭宏氏は人口減少イコール悪ではない、豊かな社会、自由な生き方をすることも可能と唱えています（2024年9月17日付朝日小学生新聞）。また、米国のジャレッド・メイスン・ダイアモンド氏も、人口減少の論調は概して数字の捉え方が一面的で出生率低下が資源への圧力軽減につながることを言及していない、現役世代が高齢者を支える負担増の構図が問題なら定年制を廃止すべき、と提唱しています（2024年9月20日付Japan News）。少子化・人口減少に限らず他の分野でも同様ですが、一律的な定数ではなく、変数で捉える思考が重要

なのではないでしょうか。

システム設計における基本

——本年成立した改正地方自治法では、まずDXの進展を踏まえた対応が示されています。他方、品川市長は「就任以来、行政のDX化にいち早く取り組んでこられましたね。」

品川 はい、郡山市では現在、〃のひらの上のデジタル市役所〃を標榜し、スマートフォンを活用した、いつでもどこでも簡単にアクセスできるデジタル市役所の実現を目指しています。ペーパーレス、キャッシュレス、カウンターレス、ファイナルレス、ムーブレスの〃郡山の5レス〃を実践し、例えば高齢者等が窓口に来なくても手続きできる、市役所内部では、タイムパフォーマンス・コストパフォーマンスが図られる、そうしたDXに力を入れてきました。市民生活としては後世まで利便性が享受できるような、行

政としては後進の職員たちの負担を軽減して、先輩たちが手を拱いていたと非難されないよう、今のうちに環境整備しておくべきだと考えています（笑）。——やはりデジタル化は市政に大きな変化をもたらしたようですね。

品川 私は、〃DXは第三次行政改革である〃と認識しています。今後、国・地方を問わず職員数の不足が懸念されますが、デジタル技術による行政システム全体の見直し、システム設計の再構築が不可欠です。

明治・文明開化の折、人々は洋服を身に付けるようになったものの、法律で定めた内容は江戸時代のままだという状況と、現在の状況とが相似していないか気を付ける必要があります。これまで紙の書類でやり取りしていたのがメール等電信に置き換わっただけではDXになりません。行政の現場でシステム構築に至らず、単にツールが置き換わるだけにとどまってしまう



てらい たけとし

昭和36年生まれ、石川県出身。62年金沢美術工芸大学大学院美術工芸研究科修了後、㈱乃村工藝社MC事業部入社。平成2年㈱博報堂セールスプロモーション局制作部入社。13年金沢美術工芸大学助教授、21年より現職。専門は、カラーユニバーサルデザイン・屋外広告物（サイン）、ブランディング。受賞歴は、POP広告協会 POPAI アワード金賞（青山商事）、ディスプレイ産業大賞（経済産業大臣賞）、ディスプレイデザイン優秀賞、サインデザイン優秀賞、日本観光ポスターコンクールグランプリ（国土交通大臣賞）など。

寺井 地方版図柄入りナンバープレート第1弾を見ますと、自分たちの地域を具現化するときに、デザインにいろんな要素を詰め込み過ぎてしまつてデザインのコンセプトがよく分からなくなつてしまつたり、地域全体でコンセプトについてしっかり議論したのかよく分からないものも見受けられた印象でした。

あえずエンタリーしたという感じでしようか。
寺井 結果として見れば、そう受け止められても仕方がないものが散見されましたね。そもそも、図柄入りナンバープレートとは、従来の白地のナンバープレートに、デザインされたシートを貼つて、寄付金を募つていくという仕組みです。従つて、コンセプトに対する賛同と自動車ユーザーに選ばれるデザインであるべきだと思います。

——こうした中で、寺井教授は、地方版図柄入りナンバープレート第1弾の「福山」「熊本」と「熊本」ナンバーは高く評価されていきましたね。
寺井 いずれも普及率が高く、ユーザーに選ばれるデザインの手本と言える素晴らしい出来栄です。
「福山」ナンバーは、広島東洋カープの「赤」と球団マスコットキャラクター「カープ坊や」を使用し、ナンバーに使われている平仮名と数字のバランスが絶妙な配置に仕上がっています。一方、「熊本」ナンバーは、知名度抜群の「くまモン」がデザインされていますが、くまモンをあえて、少し顔を出しているデザインにとどめていまず。でもよく見ると、「くまモン」の白地シルエツトがプレートの真ん中に抜いてあつて、背景を細川家の家紋などを模った計算されたデザインになってい



地方版図柄入りナンバープレート第1弾の「福山」と「熊本」ナンバーと第2弾の「飛鳥」と「出雲」ナンバー

デザインから見る図柄入りナンバープレートのトレンド

金沢美術工芸大学 教授 寺井 剛敏
(国土交通省「新たな図柄入りナンバープレート検討会」委員)

シリーズ「地方版図柄入りナンバープレート促進のために」の第2弾は、国土交通省が進めている「図柄入りナンバープレート等に関する検討会」の委員で、金沢美術工芸大学・寺井剛敏教授に専門のデザインの立場で話を聞いた。
(聞き手・中村 幸之進)

——国土交通省「新たな図柄入りナンバープレート検討会」が立ち上がりました。先月号で、同検討会の座長を務める筑波大学・石田東生名誉教授に「地方版図柄入りナンバープレート導入のメリットを自治体目線で考える」という視点で話を聞きました。石田名誉教授は、「図柄入りナンバープレートを目にする機会が増えた。一般の自動車ユーザーが、公共の利益に共鳴している証左で、国や地方自治体にとって、大変望ましい状況」と図柄入りナンバープレート制度を高く評価しておられました。
寺井 図柄入りナンバープレートは、2017年4月にラグビーワールドカップ仕様の全国版図柄入りナンバープレートから始まり、同年10月には東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートが交付され、続いて18年10月に地方版図柄入りナンバー

プレートと少しずつ導入されていったわけですね。結果的に、筑波大学・石田東生名誉教授が指摘されたように、段々と導入されていったことが功を奏し、国民に徐々に浸透していったように思えます。
特に、地方版図柄ナンバープレートの場合、25年5月で第4弾までが出揃うことになりましたが、全体として、色合いやデザインが、弾を重ねていくにつれて、レベルアップしている印象を強く持っています。恐らく、地方自治体や関係者の皆さんがさまざまな情報を集めて学習し、自分たちの表現したい事物をプロのデザイナーが具現化したものを選んでおられるのではないかと推察しています。
——寺井先生は、17年当初から「地域でコンセプトをしつかり詰めて、プロのデザイナーに具現化した方が良いものになる」とおっしゃっておられました。

株式会社タイミー
代表取締役

小川 嶺 氏

おがわ りょう

1997年4月13日生まれ。2017年8月にアパレル関連事業の株式会社 Recolle を立ち上げるも1年で事業転換を決意。2018年8月よりスキマバイトアプリ「タイミー」を開始。Forbes JAPAN 発表の「日本の起業家ランキング2024」では2位にランクインする。「一人ひとりの時間を豊かに」のビジョンのもと、さまざまな業種・職種で手軽に働くことができるプラットフォームを目指す。



労働市場の新たな概念を確立し、社会課題の解決に貢献

東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行



経験をもとに自らアプリを開発

末松 今や御社の名を知らない人はほとんどいないと言っても過言ではないと思います。急ぎ人手が欲しい企業と、自分の時間に合わせてすぐに働ける個人とのマッチングという、まったく斬新なサービスの提供で御社は成長されましたが、

「スキマ時間」を活用して、「働きたい時間」と「働きたい人」を手軽にマッチングし、「スポットワーク」という従来の労働市場の概念を大きく変える新たなワーキングスタイルを確立したタイミー。2018年8月サービス開始以来、文字通りまたたく間に急成長を遂げ、2024年9月時点で導入事業者数13万6000社、ワーカー数900万人を擁し、本年7月には上場を果たした。確かなマッチングシステムや労務管理機能で幅広い信頼を獲得、同種サービスの後発が相次ぐ中でも他の追随を許さない。そして現在、幅広い産業分野に進出する中で、担い手不足に悩む農業への開拓に注力している。その理念と方向性について、小川代表に語ってもらった。

小川代表がそもそもこうした事業形態を立案した背景、いきさつからお願います。

小川 20歳の時に一度、アパレル関連の会社を立ち上げたのですが、1年ほどでたたまざるを得なくなり、借入金を返すため物流倉庫や居酒屋など、弊社が現在、多くのワーカーさんに働いてもらっている現場でアルバイトや日雇いをかけもちするという時期を送りました。その時、1日働くだけなのに派遣会社に登録を求められたり給与も後日払いなど、プロセスの不透明さについて身をもって実感すると同時に、もしも自分のスマートフォン一つですぐに働けて報酬も確実にその日に得られるような仕組みがあれば本当に便利で、おそらく他の多くの人も同様に感じているのではないかと、そう考えて発想を具現化するべく、モノづくりを始めたのがこのサービスの第一歩です。他方で、分野を問わず人手不足の深刻化とブラックバイトの社会問題化、すなわち労働市場における需要サイドと供給サイド双方の問題が顕在化しつつあり、

「紅麹問題」を乗り越え、保健機能食品制度が国民にさらに定着していくために



(一社)健康食品産業協議会
副会長
キリンホールディングス株式会社
ヘルスサイエンス研究所
エグゼクティブフェロー
川久保英一

東海大学医学部
総合診療学系
健康管理学領域主任教授
西崎 泰弘

消費者庁
食品表示課
保健表示室長
今川 正紀

東京都保健医療局
健康安全部
食品監視課長
内藤 義和

小林製薬が引き起こした「紅麹問題」は、全国で少なくとも5人が死亡、入院患者数240人以上、相談件数9万4千件（2024年4月時点）に上り、機能性表示食品を含む保険機能食品制度の今後の在り方を大きく揺るがせることになった。

政府は、消費者庁が中心になって2024年4～5月にかけて、医師や学識経験者らで構成される「機能性表示食品を巡る検討会」（座長・中川丈久神戸大学大学院法学研究科教授）を設置。安全性に焦点を絞って、①健康被害情報の行政機関に対する提供ルール、②サプリメント形状の加工食品の製造・加工・品質管理の在り方③消費者への機能性表示食品の在り方や表示方法一について対応策をまとめた。



甚大な健康被害をもたらした小林製薬の「紅麹コレステヘルプ」など3商品
（出典：消費者庁）

そこで、「時評」では、消費者庁食品表示課・今川正紀保健表示室長、東海大学医学部総合診療学系健康管理学領域・西崎泰弘主任教授、東京都保健医療局健康安全部食品監視課・内藤義和課長、(一社)健康食品産業協議会（キリンホールディングス（株）ヘルスサイエンス研究所エグゼクティブフェロー）・川久保英一副会長に集ってもらい、緊急大型座談会を企画した。食品に機能を持たせるといふ機能性表示食品制度や特定保健用食品（トクホ）は、わが国独自の仕組みとして大きく発展してきたが、「紅麹問題」を乗り越え、どうあるべきなのか。特に国や地方自治体、健康食品業界の関係者には、ぜひ読んでもらいたい。

（本誌・中村 幸之進）

——小林製薬が悪玉コレステロールを下げる効果をうたった「紅麹コレステヘルプ」など、機能性表示食品として国に届け出た3商品によって、少なくとも5人が死亡、入院患者数240人以上、相談件数9万4千件（2024年4月時点）の甚大な健康被害をもたらしたいわゆる「紅麹問題」は、機能性表示食品の今後の在り方を大きく揺るがせることになりました。

政府は、2024年4～5月にかけて「機能性表示食品を巡る検討会」（以下、「巡る検討会」と表記）を開き、この問題についての検討を進めてきました。そこで、消費者庁食品表示課・今川正紀保健表示室長、同検討会で議論されてきた内容を説明いただけますか。

今川 「紅麹問題」が発生した直後に、政府の関係関係会合が開かれ、林芳正官房長官から厚生労働省と消費者庁に対して「緊急対応を検討するように」という指示があり、「巡る検討

会」を消費者庁で開催することになりました。西崎主任教授をはじめ、日本医師会や、日本薬剤師会、日本栄養士会などにも参加いただき、さまざまな団体からヒアリングを行い、対応をまとめていくことにしました。

「巡る検討会」の最重点項目は、消費者に対する信頼性の確保で、特に健康被害の情報収集をどうしていくかという点でした。機能性表示食品において重要なのは機能性と安全性ですが、今回は安全性に焦点を絞って議論を行い、①健康被害情報の行政機関に対する提供ルールの在り方②サプリメント形状の加工食品の製造・加工・品質管理の在り方③消費者への機能性表示食品の情報伝達の在り方や表示方法一について早急にまとめることにしました。

——「巡る検討会」に構成員として入られた東海大学医学部総合診療学系健康管理学領域・西崎泰弘主任教授は、今回の「紅麹問題」をどのように捉えられておられますか。

西崎 「巡る検討会」は、4月19日～5月23日までの1か月余りの間に、計6回にわたって開催されました。集中的に意見集約ができたのは、座長の神戸大学大学院法学研究科・中川丈久教授の手腕によるところが大だと言えます。

私は、今回の「紅麹問題」が起きた経過は、機能性表示食品制度自体の問題ではなくて、紅麹の製造過程での問題だと考えています。従って、製造過程に

対する制度化、と宣伝の方法、さらに万一、健康被害が発生した場合の迅速な報告など、「巡る検討会」でまとめられた報告書に記載された内容がまず整備すべきポイントだと思います。

今川 実は、緊急的に、消

（五十音順、敬称略）

中川 丈久	神戸大学大学院法学研究科教授
阿部 絹子	公益社団法人日本栄養士会 常務理事
岡田 由美子	国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部第三室長
神村 裕子	公益社団法人日本医師会 常任理事
合田 幸広	国立医薬品食品衛生研究所 名誉所長 客員研究員
宗林 さおり	岐阜医療科学大学薬学部教授
富永 孝治	公益社団法人日本薬剤師会 常務理事
西崎 泰弘	東海大学医学部総合診療学系健康管理学領域 主任教授
三浦 公嗣	藤田医科大学特命教授

「機能性表示食品を巡る検討会」構成員
（出典：消費者庁）

費者庁に届け出されている約7000件の機能性表示食品中に「紅麹問題」と同じような事案はないかという観点から健康被害情報に関する調査も行った結果、健康被害に係る情報と思われる届け出が77件ありました。それを、西崎主任教授らにつぶさに検証していただき、結果的には、健康被害の発生及び拡大のおそれがあると判断される事例はありませんでした。